



2020年11月18日

日本鉄道労働組合連合会

立憲民主党WTによるヒアリング

JR二島・貨物の経営自立にむけた主張展開！

11月17日、立憲民主党「JR二島（北海道・四国）・貨物問題検討WT」によるヒアリングが実施され、JR連合が参加し、JR二島・貨物の経営自立のあり方とそのために必要な法改正を伴う支援実施を訴えた。

冒頭、矢上雅義（衆・比例九州）座長は挨拶し、「新型コロナウイルス感染症の拡大によって、鉄道はもとより地域公共交通全体に影響が及んでいる」と現下の状況に対する認識を示した。



ヒアリングでは、JR連合の荻山会長から、コロナ禍によって「中間決算までで2兆円の減収が生じている。さらに通期の業績予想を踏まえると、3兆円にも上る影響が見込まれており、すべてのJRが未曾有の危機に直面している」としたうえで、「JR北海道、JR四国、JR貨物は経営基盤が脆弱であり、コロナ禍による影響も重くのしかかっている。あらためて経営自立にむけては国や地域の協力が欠かせない」と一層の支援の必要性を語った。その後、JR連合のJR二島・貨物経営自立実現PTによる「政策提言・中間とりまとめ」の内容を披瀝し「若年層の離職は歯止めがかかっていない。働く者が将来展望を描けるよう、経営自立の絵姿とそのプロセスを示すことが重要」と述べ、次年度以降の支援実施にむけた本WTでの検討とともに、国会審議等を通じた骨太の議論を要請した。

参加した各議員からもJR連合の提起に対する質疑がなされ、JR連合の求める政策提言に対する理解を深めた。

JR連合は、引き続きJR産業の持続的な発展と働く者が誇りと意欲をもって安心して働き続けられる環境整備を両立できる、JR二島・貨物会社の経営自立の実現にむけた取り組みを進めるべく、JR連合国会議員懇談会を中心に、本WTをはじめとする関係議員や政党との連携を図りながら、JR二島・貨物経営自立実現PTの政策提言に基づいた主張を展開していく。